

公 告

電子入札による事後審査型制限付き一般競争入札を次のとおり行うので、高知市契約規則（昭和 40 年規則第 4 号）第 5 条の規定に基づき公告する。

令和 6 年 10 月 7 日

高知市長 桑 名 龍 吾

1 入札に付する事項

- (1) 工 事 名 令和 6 年度 漁強化第 1-1 号 春野漁港施設機能強化工事
- (2) 工 事 場 所 高知市春野町甲殿
- (3) 工 事 概 要 防波堤(B) L=122.7m
- | | | |
|------------|-------------|----------|
| 撤去工 | | 一式 |
| 基礎工 | | L=111.5m |
| 被覆工 | | L=111.5m |
| ブロック据付（流用） | M型ブロック（8t） | N=111個 |
| ブロック据付（新規） | スタビック 8t 型 | N=78個 |
| 消波工 | | L=11.2m |
| ブロック据付 | シーロックⅧ100t型 | N=62個 |
| 付帯工 | | 一式 |
- (4) 完 成 期 限 令和 7 年 2 月 28 日
(完成期限を令和 7 年 2 月 28 日としているが、県議会等の承認後、着工日から起算して 410 日後を工期の末日とする工期延長を行う予定である。)
- (5) 予 定 価 格 事後公表する。
- (6) 調 査 基 準 価 格 事後公表する。

2 本工事は施工体制確認型総合評価落札方式のうち、企業評価型を適用した工事である。

3 本工事は低入札価格調査制度を適用する。

4 本工事は予定価格に係る積算疑義申立手続対象の工事である。

5 本工事は週休 2 日制モデル工事（発注者指定型）対象の工事である。

6 本工事は契約（仮契約）締結においては高知市公共調達条例（平成 24 年条例第 4 号）に規定する特定契約制度の適用となる。

7 入札に参加する者に必要な資格に関する事項その他入札に関する事項
別紙のとおり

別紙

1 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札参加形態	単体
地域要件	高知市内に主たる営業所（本社）を有する者
業種	土木一式工事
格付等級	公告日時点における格付等級がA級の者
許可区分	特定
施工実績	<p>次の要件を一契約ですべて満たす工事の施工実績を有する者</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成21年4月1日以降に、元請として完成・引渡し完了したものであること。 工事の発注者が国又は地方公共団体等であること。 受注形態が単体又は出資比率15%以上の共同企業体であること。 土木一式工事で、船舶使用による海上作業を伴う次のいずれかのもを構築又は据付する工事であること。ただし、施工場所は港湾、漁港、海岸に限る。 <ul style="list-style-type: none"> ア 外郭施設（堤防・防潮堤・水門・突堤・防砂堤・導流堤など） イ 岸壁又は物揚場 ウ 消波ブロック、被覆ブロック、根固ブロック又は底板ブロック等据付
配置技術者	<p>次の要件をすべて満たす者</p> <ol style="list-style-type: none"> 一級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有し、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。 雇用については、入札資格要件確認の時点で雇用されていること。なお、請負代金が4,000万円（建築一式工事にあつては8,000万円）以上となる場合は配置技術者は専任で配置することとし、公告日の3か月以上前から申請者との雇用関係が継続している者であること。 平成21年4月1日以降に、国又は地方公共団体等の発注の請負金額500万円以上の土木一式工事において、現場代理人若しくは主任技術者又は監理技術者として従事した経験を有する者。
手持工事	<p>手持ち工事の状況による条件を設定しない</p> <p>ただし、本件に係る請負契約を締結した者は、令和6年度中に本市が公告を行う本件以外の案件のうち、総合評価落札方式（企業評価型で入札参加形態が単体の土木一式工事に限る。以下この欄において同じ。）を適用するものには参加できないものとする。なお、本件の落札決定を受けた者が請負契約締結前に本市が公告を行った総合評価落札方式の案件に同者が入札を行った場合は、当該入札は辞退扱いとする。</p>

2 参加申請・入札日程等

参加申請の受付	<p>事後審査型制限付き一般競争入札実施要領（以下「要領」という。）第7項の規定に基づき、入札に参加を希望する者は申請期間に事後審査型制限付き一般競争入札参加申請書を提出することで参加意思を示すものとする。ただし、入札参加資格の審査は開札後、落札候補者のみ行うため、資格決定は行わない。</p> <p>なお、入札書提出後、開札日時までに辞退を申し出る場合は、あらかじめ高知市総務部契約課に対し、辞退する旨を口頭により申し出た上で、入札辞退届を高知市総務部契約課にFAX又は持参により速やかに提出すること。</p>	
	申請期間	令和6年10月7日8時30分から令和6年10月21日17時15分まで
	提出場所	高知市役所本庁舎3階契約課
	提出書類	1 一般競争入札参加資格確認申請書（様式1（単体企業用））

		2 企業の評価項目一覧表（様式4） 3 配置予定技術者の評価項目一覧表（様式5）
	提出方法	直接持参すること（郵送及びFAXは認めない。）
設計図書の閲覧	期 間	令和6年10月7日8時30分から開札日時まで
	場 所	高知市役所本庁舎3階契約課
電子データの閲覧	期 間	令和6年10月7日から開札日まで
	場 所	高知市総務部契約課ホームページ
質疑の受付回答	受付期間	令和6年10月7日8時30分から令和6年10月21日12時00分まで
	場 所	高知市役所本庁舎3階契約課
	提出方法	FAX又は持参によること（郵送は認めない。）。なお、提出に併せてEXCELファイル形式の電子ファイルを高知市総務部契約課電子メールアドレスへ送付すること。 電子メールアドレス:kc-050500@city.kochi.lg.jp
	回答時期	令和6年10月24日
	回答方法	回答日から入札書の提出締切日まで高知市役所本庁舎3階契約課において閲覧に付するとともに、高知市総務部契約課ホームページに掲載する。
入札方法等	入札手続	本工事は高知市電子入札運用基準に基づき、高知市電子入札システムで行う。
	提出書類	1 入札書（システム入力による） 2 工事費内訳書
	提出書類 受付期間	令和6年10月25日 8時00分から 令和6年10月29日 17時00分まで <u>質疑回答を確認の上、提出すること。</u>
開 札	開札日時	令和6年10月30日 9時30分
	開札場所	高知市役所本庁舎3階契約課
予定価格に係る積算 疑義の申立	高知市建設工事等の予定価格に係る積算疑義申立手続に関する要綱（以下この項で「要綱」という。）の規定に基づき、開札後に落札決定を留保し、設計金額の積算に係る疑義の申立てを受け付ける。	
	金入り設 計書開示	時間 令和6年10月30日13時00分から申立期間終了まで 場所：耕地課（高知市役所 第二庁舎 2階）
	申立期間	令和6年10月30日13時00分から同年10月31日16時00分まで
	申立方法	要綱第8条の規定により、電子メール又は直接持参する方法によるものとする。（電子メールの場合は到達確認の連絡をすること） 場所：耕地課（高知市役所 第二庁舎 2階） 電子メールアドレス：kc-270500@city.kochi.lg.jp
	確 認 結 果 の公表等	申立てがあった場合は、高知市総務部契約課ホームページに掲載する。 掲載時期：令和6年11月5日
	そ の 他	要綱第12条の規定に基づき、落札候補者を決定した場合は、要領第10項に規定する入札資格要件等の審査を行う。
確認書類の提出 （落札候補者のみ）	提出期限	提出を求められた日（落札候補者決定日）から起算して2日以内（閉庁日を除く。） なお、落札候補者決定日は、高知市総務部契約課ホームページに掲載する「 <u>予定価格に係る積算疑義申立スケジュール</u> 」のとおりとする。
	場 所	高知市役所本庁舎3階契約課

	提出書類	入札資格要件確認書 <u>速やかに提出できるよう、あらかじめ作成しておくこと。</u>
	提出方法	持参に限る。
落札決定	確認書が提出された日から起算して2日以内（閉庁日を除く。）に落札者を決定	
入札保証金	高知市契約規則第8条第2号該当により免除	
契約の保証	必要	
契約条項を示す場所	高知市役所本庁舎3階契約課	

3 総合評価に関する事項

(1) 総合評価の方法

本入札の総合評価落札方式は、提出された資料が要件を満たすものである場合は、標準点（100点）を与え、技術評価点等の内容に応じて加算点（最大30点）を加えたものを評価点とする。評価値の算出方法は、第5項第1号の規定による。

(2) 評価項目等

評価項目、評価基準及び配点については次に示すとおり。評価基準の取扱いについては、高知市総合評価落札方式評価基準に関する取扱要領に示すところによる。

ア 企業の評価

	評価項目	基本配点	評価基準	加算点
企業 の 技 術 力	○同種工事(注1)の実績の有無(平成21年度以降) 入札参加申請日現在において公告日の属する年度又はその前年度までの15か年度(平成21年度以降)に、元請けとして完成し引き渡した同種の公共工事の実績を評価する。ただし、共同企業体による施工の場合は、当該共同企業体への出資比率が15%以上の構成員として施工した工事に限るものとし、実績請負金額は出資割合で按分後の金額とする。	2.0点	施工実績 2件以上	2.0点
			施工実績 1件	1.0点
			施工実績 0件	加算点なし
	○同一工種工事(注2)成績評定(令和3年度から令和5年度) 公告日の属する年度の前年度までの3か年度(令和3年度から令和5年度まで)において工事検査を完了した高知市(高知市上下水道局を含む)発注工事の工事成績評定値を評価する。共同企業体による工事は、各構成員の工事成績として扱う。	2.0点	成績評定値75点以上	2.0点
			成績評定値70点以上75点未満	1.0点
			上記以外	加算点なし
	○直近の成績評定の最低点(前年度実績) 令和5年度において、工事検査を完了した高知市発注工事の同一工種に限らず、 <u>全工種の成績評定を対象とする。</u> 当該評価項目においては、成績評定の再評定がなされた場合は、当初評定が65点未満のときを除き、再評定日を成績評定日とみなす。	-	成績評定値65点未満 有	-0.5点
			成績評定値65点未満 無	加算点なし
	○同一工種工事(注2)優良工事表彰の有無(令和3年度以降) 入札参加申請日現在において公告日の属する年度又はその前年度までの3か年度(令和3年度以降)における高知市、国土交通省又は高知県からの同一工種工	1.0点	表彰 有(高知市)	1.0点

	事に係る優良建設工事施工者表彰の有無。共同企業体で表彰を受けた場合は、各構成員を同等に評価する。国土交通省表彰は、局長表彰又は事務所長表彰を対象（表彰種別は問わない）とする。高知県表彰は、高知県知事賞、優良賞、土木事務所長表彰のうち所長賞又は所長賞と同等とされるものを対象とする（高知県土木部以外の高知県の出先機関が表彰を行う「所長賞」等を含むが、「一工事實」等その他の表彰は評価の対象としない。）		表彰 有(他機関)	0.5点
			表彰 無	加算点なし
環境・労働福祉	○ISO等の取得状況 入札参加申請日現在有効な ISO14000 シリーズ又はエコアクション 21 の認証取得の有無	0.5点	ISO14000 シリーズ又はエコアクション 21 のいずれかの認証取得済	0.5点
			いずれも認証未取得	加算点なし
	○障害者雇用対策の実績 入札参加申請日現在において障害者の雇用数が、法定雇用率を超える障害者の雇用の有無	0.5点	雇用 有	0.5点
			雇用 無	加算点なし
	○男女共同参画の推進に関する表彰(平成 31 年度以降)又はワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等 入札参加申請日時点においてア又はイのどちらかの表彰等を受けている場合に加点する。 ア 公告日の属する年度又はその前年度までの5か年度(平成31年度以降)の間に男女がともに輝く高知市男女共同参画条例に基づく表彰(市表彰)を受けている者。 イ 次世代育成支援対策推進法又は女性活躍推進法に基づく基準適合一般事業主に認定又は高知県ワークライフバランス推進企業認証制度要綱に基づく高知県ワークライフバランス推進企業認証(旧:高知県次世代育成支援企業認証)を受けている者。	0.5点	市表彰又は認証等の取得 有	0.5点
			市表彰又は認証等の取得 無	加算点なし
○法定外労働災害補償制度への加入状況 入札参加申請日現在における公益財団法人建設業福祉共済団、一般社団法人全国建設業労災互助会等の法定外労働災害補償制度への加入の有無	0.5点	法定外労働災害補償制度への加入 有	0.5点	
		法定外労働災害補償制度への加入 無	加算点なし	
○若手技術者・女性技術者の配置 発注工事においてア又はイのどちらかに該当する場合に評価の対象とする。 ア 発注工事の配置技術者要件として求める資格を有し、かつ 41 歳未満(開札日を基準とする。以下同じ。)又は女性(年齢は問わない。以下同じ。)の技術職員を主任技術者又は監理技術者として配置する場合 イ 発注工種に係る建設業法第7条第2号イ、ロ又はハのいずれかに該当し、かつ 41 歳未満又は女性の技術職員を現場代理人として配置する場合	0.5点	41 歳未満又は女性の主任(監理)技術者又は現場代理人の配置 有	0.5点	
		41 歳未満又は女性の主任(監理)技術者又は現場代理人の配置 無	加算点なし	
災害時対応	○災害時の応急対策活動に関する協定の締結の有無 入札参加申請日現在における高知市若しくは高知県との協定で高知市に効力を有する災害時の応急対策活動に関する協定を締結しているか否か。(団体で締結している場合の構成員を含む。)	0.5点	防災協定を締結した団体の構成員等 有	0.5点
			防災協定を締結した団体の構成員等 無	加算点なし

	○重機保有の有無 経営事項審査における「建設機械の保有状況」の対象機械を評価対象とする。その他の規格等は問われないが、定められた検査等を受け実際に使用可能な状況のものを対象とする。また、連結会社の保有は対象とせず、リース契約による場合は、リース契約期間内に公告日を含むものを対象とする。	0.5点	自社保有又は長期（1年以上）リース 有	0.5点
			自社保有又は長期（1年以上）リース 無	加算点なし
	○消防団協力事業所の認定 入札参加申請日現在における高知市消防団協力事業所の認定の有無	0.5点	消防団協力事業所の認定 有	0.5点
			消防団協力事業所の認定 無	加算点なし
	○災害時の事業継続力（BCP）認定 入札参加申請日現在における高知県建設業BCP審査会又は四国建設業BCP等審査会等による災害時の事業継続力（BCP）認定（開札日において有効なものに限る。）の有無	0.5点	BCP認定 有	0.5点
			BCP認定 無	加算点なし
地域貢献	○地域ボランティア活動の実績 公告日の属する年度の前年度に高知市の地域内における環境美化・防犯等の地域ボランティア活動の実績の有無	0.5点	地域ボランティア活動3回以上	0.5点
			地域ボランティア活動2回以下	加算点なし
法令遵守	○独占禁止法違反等による指名停止の状況(公告日以前1年間) 平成25年4月1日以後に公告を行った一般競争入札又は指名競争入札において独占禁止法第3条又は刑法第96条の6の規定に違反する不正行為があったと認定され、本市から指名停止を受けた期間がある者に対して減点評価を行う。	-	指名停止 有	-1.0点
			指名停止 無	加算点なし
合 計		10.0点		

(注1) 発注業種が土木一式工事であり、船舶使用による海上作業を伴う次のいずれかに該当する工事であること。ただし、施工場所は港湾若しくは漁港又は海岸に限る。

- ア 外郭施設（堤防・防潮堤・水門・突堤・防砂堤・導流堤など）
- イ 岸壁又は物揚場
- ウ 消波ブロック、被覆ブロック、根固ブロック又は底版ブロック等据付

(注2) 土木一式工事

イ 配置予定技術者の評価

評価項目	基本配点	評価基準	加算点
○同種工事(注3)の実績の有無(平成21年度以降) 入札参加申請日現在において公告日の属する年度又はその前年度までの15か年度(平成21年度以降)に、元請けとして完成し引き渡した同種の公共工事の実績を評価する。評価の対象は現場代理人又は主任技術者若しくは監理技術者として従事した工事とする(工期の途中で交代(変更)している場合は評価の対象とならない)。ただし、共同企業体による施工の場合は、当該共同企業体への出資比率が15%以上の構成員として施工した工事に限るものとし、実績請負金額は出資割合で按分後の金額とする。	2.0点	施工実績 2件以上	2.0点
		施工実績 1件	1.0点
		施工実績 0件	加算点なし
○同一工種工事(注4)成績評定(令和3年度から令和5年度) 公告日の属する年度の前年度までの3か年度(令和3年度から令和5年度まで)において工事検査を完了した高知市(高	1.0点	成績評定値 75点以上	1.0点

知市上下水道局を含む)発注工事の工事成績評定値を評価する。現場代理人又は主任技術者若しくは監理技術者として従事した工事とする(工期の途中で変更となっている場合は評価の対象とならない)。共同企業体により施工した工事の成績評定は、各構成員の成績評定として扱う。		成績評定値 70 点以上 75 点未満	0.5 点
		上記以外	加算点なし
○同一工種工事(注4)優良工事表彰(令和3年度以降) 入札参加申請日現在において公告日の属する年度又はその前年度までの3か年度(令和3年度以降)における高知市、国土交通省又は高知県からの同一工種工事に係る優良建設工事施工者表彰の有無。共同企業体で表彰を受けた場合は、各構成員を同等に評価する。 国土交通省表彰は、局長表彰又は事務所長表彰を対象(表彰種別は問わない)とする。高知県表彰は、高知県知事賞、優良賞、土木事務所長表彰のうち所長賞又は所長賞と同等とされるものを対象とする(高知県土木部以外の高知県の出先機関が表彰を行う「所長賞」等を含むが、「一工事賞」等その他の表彰は評価の対象としない。)	1.0 点	表彰 有(高知市)	1.0 点
		表彰 有(他機関)	0.5 点
		表彰 無	加算点なし
○継続教育学習制度(CPD(S))への取組(注5) (一社)全国土木施工管理技士会連合会、(公社)日本技術士会、(公社)日本建築士会連合会、(一財)建設業振興基金、建築設備士関係団体CPD協議会、(公社)土木学会のいずれかの取得単位数とする。ただし、専門工事については、工事の特性に応じて他団体のCPDを追加できるものとし、各団体の単位数の合計ではなく、いずれかひとつの団体のみを対象とする。また、各団体の推奨単位数は、次のとおりとする。 ・(一社)全国土木施工管理技士会連合会 20 ユニット/年 ⇒ 100 ユニット/5年間 ・(公社)日本技術士会 50CPD時間/年 ⇒ 250CPD時間/5年間 ・(公社)日本建築士会連合会、(一財)建設業振興基金 12 単位/年 ⇒ 60 単位/5年間 ・建築設備士関係団体CPD協議会 250単位/5年間 ・(公社)土木学会 50 単位/年 ⇒ 250 単位/5年間	1.0 点	推奨単位の 10 分の 8 以上	1.0 点
		推奨単位の 10 分の 3 以上 10 分の 8 未満	0.5 点
		推奨単位の 10 分の 3 未満	加算点なし
合 計	5.0 点		

(注3) 発注業種が土木一式工事であり、船舶使用による海上作業を伴う次のいずれかに該当する工事であること。ただし、施工場所は港湾若しくは漁港又は海岸に限る。

- ア 外郭施設(堤防・防潮堤・水門・突堤・防砂堤・導流堤など)
- イ 岸壁又は物揚場
- ウ 消波ブロック、被覆ブロック、根固ブロック又は底版ブロック等据付

(注4) 土木一式工事

(注5) 5年間の取得状況が評価の対象となる。挙証資料については、5年間の学習履歴の証明書(証明書の日付は令和6年4月1日以降)を提出すること。

ウ 施工体制の評価

評価項目	評価基準	配点	その他
○品質確保の実効性	良	7.5点	<ul style="list-style-type: none"> ・開札後、低入札に該当した者に低入札調査資料の提出を別途求めて評価する。 ・低入札に該当しなかった者にあつては、資料提出は求めず、「良」（満点）とする。
	可	3.0点	
	不可	0点	
○施工体制確保の確実性	良	7.5点	
	可	3.0点	
	不可	0点	
合計		15.0点	

※高知市建設工事低入札価格調査制度実施要領（平成31年4月1日制定）により、品質確保の実効性と施工体制確保の確実性を評価し、その優劣を技術評価点に反映させる。なお、品質確保の実効性及び施工体制確保の確実性の評価が「良」（満点）の場合に、技術評価点の満点相当を施工体制評価点として配点する。

(3) その他

- ア 申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- イ 提出された申請書等は返却しないが、提出者に無断で他の用途には使用しない。
- ウ 提出期限を過ぎた後の申請書類等の訂正又は差し替えは認めない。

4 消費税及び地方消費税について

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額にて入札すること。

5 落札者の決定方法

- (1) 落札者は、次の式によって算出する評価値の最も高い者とする。

$$\text{評価値} = (\text{標準点} + \text{加算点}) \div \text{入札価格} \times 100,000,000$$
（小数点以下4位未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。）
- (2) 前号の評価値の算出は、次の要件をすべて満たす入札者数が1者以上の場合行う。
 - ア 有効な入札であること。
 - イ 入札金額が予定価格以下で失格基準価格以上であること。
- (3) 入札回数は1回とする。

6 低入札価格調査における失格基準

低入札価格調査の失格調査において、低入札者の工事費内訳書の記載内容が次の失格基準のいずれかを下回るときは、失格とする。

- (1) 直接工事費 設計金額の90%
- (2) 共通仮設費 設計金額の80%
- (3) 現場管理費 設計金額の80%
- (4) 一般管理費等 設計金額の30%

7 低入札工事の特例

低入札者と契約締結する場合は、次の各号に掲げる事項を条件とし、工事請負仮契約書に特記事項として添付する。

低入札者との契約において特記事項として取り扱われる条件は、次のとおりである。

- (1) 契約の保証の額は、請負代金額の10分の1以上が10分の3以上となること。
- (2) 主任技術者又は監理技術者とは別に、建設業法（昭和24年法律第100号）第7条第2号イ、ロ又はハに該当する技術者を、専任で1名現場に配置する必要があること。
- (3) 前払金について、通常請負代金額の10分の4以内が請負代金額の10分の2以内となり、中間前金の支払は適用されないこと。
- (4) 契約不適合による履行の追完請求、代金減額請求又は損害賠償の請求ができる時期は、通常2年以内が4年以内となること。
- (5) 契約解除に伴う違約金の額は、請負代金額10分の1が10分の3となること。
- (6) 契約不適合責任期間中は、受注者において年1回の現地確認を行い、発注者への報告を義務付けること。

8 その他

- (1) 入札参加者は、「高知市建設工事等競争入札心得（電子入札用）」（平成27年9月1日施行）及び高知市電子入札運用基準（平成27年9月1日施行）を遵守すること。
- (2) 入札参加手続を行った者の間において、要領第4項第6号の基準に該当する場合は、入札参加資格を認めない。また、開札後、基準に該当する事実が判明した場合は、基準に該当する者の入札を無効とする。
- (3) 本工事に係る設計業務等の受託者（受託者が設計共同体である場合においては、当該設計共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がある建設業者は入札参加資格を認めない。
- (4) 落札候補者が提出期限までに入札資格要件確認書を提出しないとき、又は入札参加資格を有しないと認められる場合は、失格となる。
- (5) 本工事に係る工事請負契約は市議会の議決を要するものであるため、落札者は落札決定の通知を受けた後、**令和6年11月18日**までに仮契約を締結し、市議会の議決を経て本契約とするものとし、その旨別途通知する。ただし、低入札価格調査を実施することとなった場合は、仮契約締結期限に関して上記のとおりとしない場合がある。また、電子契約を希望する場合は、落札決定後、「電子契約利用承諾書」を電子メールにより提出すること。
- (6) 契約締結の日までの間（仮契約締結後の本契約成立までの間を含む）に次のいずれかに該当したときは、落札決定を取り消すこと又は契約を締結しないことがある。
 - ア 要領第4項第1号、第2号、第4号、第5号又は第11号のいずれかの要件を満たさなくなったとき。
 - イ 高知市競争入札指名停止措置要綱（平成6年7月1日制定）（以下「本市指名停止要綱」という。）の規定による指名停止又は指名回避等の措置を受けたとき。
 - ウ 本市指名停止要綱の対象となる事案に該当したとき。
 - エ 建設業法第28条第3項又は第5項の規定による営業停止処分を受けたとき。
 - オ その他の事由により入札参加資格要件を満たさなくなったとき。
- (7) 本工事の入札及び契約に関する提出書類に虚偽の記載があることが判明したときは、契約を解除することがある。
- (8) 落札者は、仮契約締結までに平成23年12月26日付け「独占禁止法の遵守に係る誓約書の提出について」の中の誓約書（別記様式1）を提出すること。提出がない場合は仮契約を辞退したものとみなし契約を締結しない。
- (9) 受注者は、仮契約締結時に、中間前金払又は部分払のいずれかを選択することとし、仮契約締結後の変更は認めない。
- (10) 本件契約は、高知市公共調達条例（平成24年条例第4号）に規定する「特定工事請負契約」に該当するものであり、高知市（発注者）と落札者は仮契約締結にあたり同条例第8条第1号から第12号に

定める事項について特約するものとする（当該特約条項を示す場所は、契約条項を示す場所に同じ。）。
(11) その他の条件については、要領に示すとおり。

9 担当部署

高知市総務部契約課

住所 高知市本町五丁目1番45号（高知市役所本庁舎3階契約課）

電話 088-823-9416 FAX 088-823-9496

電子メールアドレス kc-050500@city.kochi.lg.jp